

「横浜市子ども・若者実態調査／市民生活実態調査」の結果がまとまりました

子ども・若者をはじめ、市民の生活状態及び困難を抱える若者等のニーズや課題を把握、分析し、今後の子ども・若者育成支援施策及びひきこもり支援施策等に反映する基礎資料とするため、平成24年度以来3回目となる「横浜市子ども・若者実態調査」及び平成29年度以来2回目となる「市民生活実態調査」を実施しました。

1 調査結果の主なポイント

(1) 市内のひきこもり状態にある方の推計人数

ひきこもり状態にある方の推計人数^{※1}は

若年（15～39歳）で「約13,000人（出現率：1.36%）」

中高年（40～64歳）で「約20,000人（出現率：1.53%）」

※1 ひきこもり状態にある方の推計人数＝出現率（有効回答数に占める割合）×各年齢層の推計人口

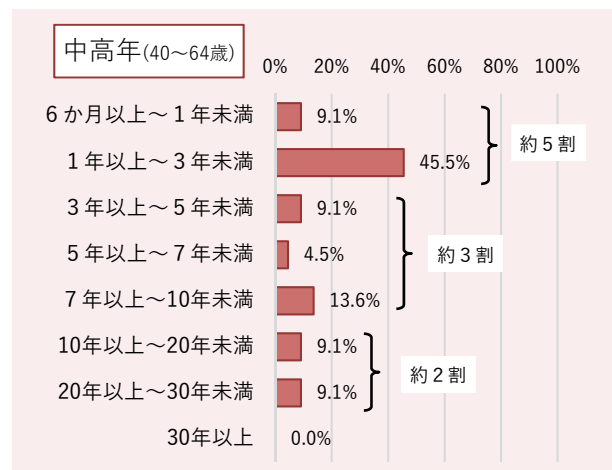
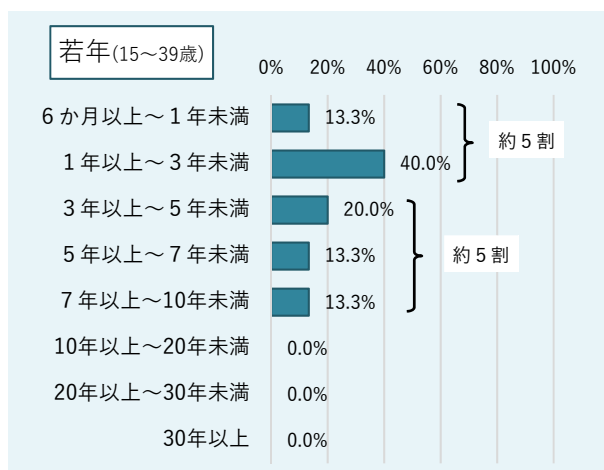
ひきこもり群の定義^{※2}：ほとんど家から出ない状態が6か月以上継続し、かつ、身体的な病気・障害等をその理由としない者

※2 平成30年度内閣府「生活状況に関する調査」の定義を基に、前回の平成29年度本市調査からひきこもり群の定義を変更しました。

(2) ひきこもり状態になってからの期間・きっかけ

ひきこもり状態になってからの期間は、「6か月以上～3年未満」が、若年、中高年ともに約5割。「3年以上～10年未満」は、若年で約5割、中高年で約3割。「10年以上」は、若年は該当者がおらず、中高年では約2割でした。ひきこもりの状態となったきっかけとしては、各年齢層に共通して「新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛」や「からだやこころの不調」、「気力が低下した」を挙げる方が多くいました。

■ひきこもり状態になってからの期間



2 調査概要

(1) 調査の対象

横浜市内に居住する満 15 歳以上 39 歳以下の個人 3,000 人 (子ども・若者実態調査)

横浜市内に居住する満 40 歳以上 64 歳以下の個人 3,000 人 (市民生活実態調査)

(2) 調査方法

配付方法：郵送

回答方法：郵送又は Web

(3) 調査時期

配付日：令和 4 年 7 月 11 日 (月)

回答期限：郵送回答 令和 4 年 7 月 29 日 (金) / Web 回答 令和 4 年 8 月 7 日 (日)

(4) 有効回答数及び有効回答率

子ども・若者実態調査：1,102 件 (36.7%) うち郵送回答 390 件、Web 回答 712 件

市民生活実態調査：1,435 件 (47.8%) うち郵送回答 757 件、Web 回答 678 件

(5) 調査内容

回答者の基本情報、就労・生活状況、家族・他者関係、悩みごとや公的機関への相談に関する状況等

※主な項目の結果概要は、別添の資料をご覧ください。また、全項目の調査結果は、ホームページ (<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/ikusei/kyogikai/chousa2022.html>) で公表します。

問合せ先
■子ども・若者実態調査について (15 歳～39 歳) こども青少年局青少年育成課長 梶原 敦 Tel 045-671-2324
■市民生活実態調査について (40 歳～64 歳) 健康福祉局ひきこもり支援課長 霧生 哲央 Tel 045-752-8472